

第3回「グローバル研究会」に関する打合せメモ(3-3) 2014.9.9

(原則として敬称を略す)

「イスラム圏の世界経済に及ぼす影響」(浅野昌宏)

「イスラム圏の世界経済に及ぼす影響」ということでまとめた。中東情勢とかが世界経済に影響をしていることは分かっているが、どの程度規模か、最近イスラム金融が話題になっているので、イスラム金融の話をしたい。

この辺りが注目をあびるとおもわれるのは、イスラム人口が増えるということ、オイルマネーがこれからも世界経済を動かす要因になっている。イスラム金融もこれから成長するとみる。イスラム圏の注目度も高くなる。

1. 人口に見るイスラム圏範囲の拡大

増大する影響力

イスラム圏の範囲はどうか。図1の地図をみると、黒くなっているところはイスラム教徒が国民の6割以上いるところである。そのところは「イスラム国」とみなされるところである。

イスラムが中東であるということでは無いことを説明したい。



図1 イスラム世界の広がり

イスラム教徒の人口は2010年時点で、16億人である。これは推定値である。世界人口の23.4%を占める。2030年には約22億人になり、世界人口の26.4%まで増加すると見込まれている。

これは、イスラムの年間人口増加率が、非イスラム教徒の2倍の1.5%と高い率と見込まれて計算されている。

16億人のイスラム人口の内、アラブイスラム国の人口は3億人である。アラブ人とは、アラビア語を話す人達である。アラブ人のイスラム教徒が3億人で、エジプト、アルジェリア、モロッコ、イラク、サウジアラビア、スーダン、イエメン、シリア、ソマリア、チュニジア、ヨルダン、リビア、オマーン、アラブ首長国連邦、パレスチナ、レバノン、ク

ウェート、カタルである。

非アラブイスラム国だけで10億人いる。

それは東南アジアでは、インドネシアであったり、パキスタン、バングラディシュ、マレーシア、モルディブ。イランはペルシャ語。トルコもトルコ語でアラブ人ではない。アフガニスタンも独自。アフリカでは、セネガル、ギニア、ガンビア、コモロ、ジブチ、マリ、ニジール。中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタン、アゼルバイジャン。東ヨーロッパのアルバニアなど。

質問(前田): ヨーロッパでいうとセルビアはイスラムか。

回答(浅野): セルビアは、小さいから入れなかったが、そうである。

その他の国のイスラム人口は、インド(113百万人)、ナイジェリア(54百万人)、エチオピア(27百万人)、中国(25百万人)、カザフスタン(8百万人)、コートジボアール(6百万人)、ブルキナファソ(5百万人)などで、3億人。

2. 世界経済に占めるイスラム圏の割合

世界経済に占めるイスラム圏について。世界のGDPに占めるイスラム圏の割合は、2013年度のIMF資料によると、世界全体GDPの7%に過ぎない。

	単位: 10億 USドル	
イスラム圏	5,145(7.0%)	(参考) アメリカ 16,799(22.7%)
アラブ	2,756(3.7%)	中国 9,181(12.4%)
非アラブ	2,389(3.3%)	日本 4,902(6.6%)
全世界	73,982	

オイルマネーとSWF

GDPから見て、イスラム圏の経済規模はあまり大きくない様に見えるが、オイルマネーの政府系ファンドがある。石油産油国は石油や天然ガスを売った金を国家財政に組み込むが、一部はSWF(Sovereign Wealth Fund)などを通じて、金融市場及び産業への投資に充てられている。

政府系ファンド(SWF)の実態はその性質上、統計としてつかみ難いが、2012年9月末時点での資料があり、世界の残高は5兆1350億ドルと言われており、その時点でのヘッジファンドの総残高2兆ドルと比べると倍以上の大きさであり、世界の相場の主役となっている。

2007年頃までは、産油国のSWFは米国政府債などの安定したドル建ての金融商品に投資して来た為、比較的小となしいファンドで国際金融市場では注目を集める事は少なかったが、ドル安、金利安などが重なり、米国偏重の投資ポートフォリオでは実績が上がらなくなったため、欧州、アジアに目を向けて株式や不動産、更にM&Aなどの直接投資に転換し金融界での存在感が高まった。

<資料>

産油国 SWF (イスラム系)		単位：億ドル
アブダビ投資庁 (ADIA)	6,270	
サウジアラビア通貨庁 (SAMA)	5,328	
クウェート投資庁 (KIA)	2,960	
カタール投資庁 (QIA)	850	
ドバイ投資公社 (ICD)	700	
ムバーダラ・ディベロップメント (MDC)	271	湾岸諸国 計 16,372
アルジェリア歳入調整基金 (FRR)	567	
カザフスタン国家基金 (KNF)	386	
アゼルバイジャン国家石油基金 (SOFAZ)	302	
ブルネイ投資庁 (BIA)	300	
イラン国家開発基金 (NDF)	230	非湾岸諸国 計 2,435
		<u>小計 18,814</u>
産油国 SWF (非イスラム系)		
ノルウェー石油基金 (GPF)	6,110	
ロシア連邦安定基金 (SFRF)		
& ロシア連邦国民福祉基金 (NDF)	1,497	
アラスカ永久基金 (APFC)	411	
テキサス州永久学校基金 (PSF)	244	
アルバータ州遺産貯蓄信託基金 (AHSTF)	151	
		<u>小計 8,413</u>
非オイル SWF		
中国国家外国為替管理局 (SAFE)	5,679	
中国投資有限責任公司 (CIC)	4,396	
香港金融管理局 (HKMA)	2,933	
シンガポール政府投資公社 (GIC)	2,475	
セマティックホールディングス (TH)	1,572	
カナダ年金制度投資委員会 (CPPIB)	1,528	
中国国家社会保障基金 (NSSF)	1,345	
オーストラリア未来基金	730	
韓国投資公社 (KIC)	430	
アイルランド国民年金積立基金 (NPRF)	300	
フランス国家戦略投資資金 (FSI)	280	
チリ経済安定化基金 (ESSF)	218	
台湾安定化基金 (NSF)	150	
ニューメキシコ州投資協議会 (SIC)	143	
ニュージーランド退職年金基金 (NZSF)	135	
テキサス州永久大学基金 (PUF)	123	
ブラジル政府ファンド (FSB)	113	
		<u>小計 22,550</u>
		<u>SWF 計 49,777</u>

SWFの投資動向

湾岸諸国のオイルマネーの運用方法は、「手堅く」と言うのが基本で、優良企業の株を大量に持ち配当を受け取っていたが、金融危機以降その対象が変わってきている。

即ち、アメリカ中心から、欧州、アジア・中東の新興国にシフトすると共に、業種も金融中心から製造業や不動産にウエイトを分散して来ている。 3:37:32

そして、買収した企業の転売やM&A、脱資源経済への転換を目指した技術導入や企業誘致を展開する様になってきた。更に、これを加速させている要素として、アラブ社会は次世代を見据えて代替エネルギーへの取り組み、工業国への転換、サービス産業の開発などを進めている事も大きい。

ドバイなどは、商売上手なペルシャ系の人達であるので、ドバイでは、あのような都市開発を進めた。

株式市場が開設され、ここでの運用も盛んに行われるようになった

アブダビでは、太陽光や風力を利用して世界初の環境モデル都市「マスターシティ」を計画して、数百億ドルの予算を付けている。このプロジェクトの為に、GEやMITと提携して太陽光発電の研究機関を設けたり、更に、この開発した技術を販売する為の企業を設立したりしている。送配電網や蓄電技術では日本の大学や企業も関わっている。

ドバイでは、マイクロソフトがドバイの企業と共同で研究・開発拠点を設けるとか、インテルがアラブ市場を見据えた販売拠点としてドバイ・インターネットシティに進出している。

医療分野への投資も行われており、ドバイのエミール社は病院や診療所の建設、医療センターの開設・運営を計画している。

天然ガスの豊富なアルジェリアでは、燃料電池の開発を進め、サウジでも太陽光発電、風力発電、原子力発電のプラント建設を推進している。

アラブ域外でカタール投資庁は、東アジア戦略の一環として天津エコシティ建設に参入したり、ドバイの企業が上海でレジュー施設とショッピングモールの建設・運営に参加している。他にもインド、パキスタン、インドネシア、ベトナムなどで、大規模な開発に投資している。

株式市場では、主として米国で運用して来っていたが、徐々に欧州・アジアの新興国でも運用する様になり、最近ではアラブでの株式運用も盛んになってきている。

90年代後半からビジネス誘致する事によって、企業の設立も増え、サウジ、UAE、クウェート、オマーンなどでも株式市場が開設された。ここでの運用も盛んに行われるようになってきている。

3. イスラム金融とは

イスラム金融とは、一言で言うと無利子型の金融である。

イスラム教の教義に則った金融取引の総称で、利息の授受、不確実性のある取引や、投機的行為が禁止されている。食べ物では、豚肉とアルコールなどが禁止されている。

これが金融商品の取引に制約が生じている。

3.1 イスラムの基本的な考え方

(1) 万物は全て神の所有

イスラムでは、万物は全て神(アラー)の所有と考えるので、例えば、金持ちとは「神から金を預かっている状態」との位置付けになるという位置づけで、「お金は仕事をするこ

とによって得られるもの」との基本的な考え方であり、働かないで貸しただけで利子を取る事は禁止されている。即ち、ビジネスのリスクも取らず汗もかかない不労所得は認められない。

(2) 3つのタイプの銀行

イスラム貯蓄銀行：個人や中小企業を対象にした預金や住宅ローンを扱う。

イスラム投資銀行：金融商品を扱う。 2:43:56

イスラム開発銀行：インフラ整備、大規模プロジェクト、貿易金融を扱う。

(3) イスラム金融のルール

・投資して配当を受け取る。

事業のために利子を付けずに金を貸し、事業が成功したら分け前をもらうという考え。これは「投資」であり、貸した側も一緒にリスクを負うので公平であるという考え。

投資はあるが、融資はない。ここには「融資と利息」は存在せず、「投資と配当・利潤」がある。融資をする事は、銀行は何も仕事をしていないのに利益を得る事になるからで(借り手は事業失敗のリスクがあるが、銀行には事業失敗のリスクがないのは公平ではないとの理由)公平であるべきとのイスラムの教えに反する。

・期間利子を取らない。

金を貸す期間によって利子に大小を付けることを禁じたもの。当時の商慣習として存在した行商による貸借期間の長さで利子を取る期間利子を禁じた。

・お金を流通させる。

万物が神(アラー)のもだから、金といえども速やかに神に返さなければならない。神に返すという事は、事業に投資することとは神が次に預ける人に渡す事であり、必要でない人から、必要な人へ金を流通させることになる。

資金活用を進める。

喜捨の戒律があり、金を持っている人は、持っていない人(貧しい人)に喜捨せねばならない。金持ちは持っているが減ってしまうので、持っているだけでは、ドンドン目減りするので、手元に置くよりは投資して配当を得ることになる。

投機は禁じられている。ギャンブルは禁じられているので、不確実性の高い先物取引や、デリバティブの様な金融商品は扱えない。同じ理由で、生命保険、損害保険もだめである。保険は未来に対して掛ける。アラビア語に未来形は無い。

豚肉とアルコールは禁じられているので、これらに関わる企業とはイスラム金融は取引しない。その企業の株式を持つ事も同様にだめ。

金融機関は社内に取締役会とは独立した「シャーリアボード」や「シャーリア委員会」というイスラム法学者から構成される委員会の設置が義務付けられている。役割は、金融取引がシャーリア(イスラム法)にかなって居るかどうかを指導・監督すること。

3.2 無利子型金融

無利子型金融の4つの型を紹介する。

(1) 掛け売り型 (Murabaha)

銀行が、商品や原材料、設備機器などを購入し、事業家に手数料を上乗せして転売する。手数料は、事業家を援助する事に対する報酬であり、利子ではない。事業家は代金を後払いか分割払いに(延払いに)する事が出来て、資金繰りが楽になる。

(2) 賃貸借契約 (Ijara, Gard)

銀行が商品を購入して事業者の有償で貸す。リース契約と同じである。工場設備、ビル建設、飛行機などの大型商品に利用される。

(3) 出資型 (匿名組合・Mudaraba)

銀行が出資者(預金者)から預かった資金を、事業家(借り手)のプロジェクトに投資する。事業家は事業を展開して得た利益を銀行に分配する。銀行は出資者に対して事前に決めておいた配分比率(預金者60、銀行40など)で出資者に利益分配をする。利益が出なくても銀行の責任は問われない。事業が失敗した場合は、銀行は出資者に出資額を補填する(リザーブを積む事によって安定的な配当が出来る様に工夫をしている)。

または銀行が資本家と事業家を仲介し、銀行は利益の見込みがある事業に投資して、収益が出た段階で配当を受け取る方法もある。不動産取得や開発の資金調達に利用される。

(4) 出資型 (合併事業・Musharaka)

資金の流れは、Mudarabaと同じだが、銀行は共同経営で事業に参加する。大型案件とか、事業取引で損失が生じた場合、銀行も出資者の出資比率に対して損失を補填する義務がある。利益の配分は、出資比率とは別になるケースもあり、長期の事業展開に使われる事が多い取引形態。

3.3 スクーク(債権)

3.2の基本的なイスラム金融取引から生じる収益を証券化したもの。資金需要者が有する資産を特別目的会社(SPC)に譲渡し、このSPCから資産を裏付け資産として「スクーク」を発行する。投資家が「スクーク」を購入し、集まった資金を資産の購入代金にあてる。

この資産をリースバックして、リース料収入を各期のクーポンとして支払う。また、最終的な資産買戻しによる収入を、スクークの償還資金として投資家に支払われる。この場合、投資家にとっては、リース料収入に基づく収益率がスクーク購入時に確定しており、更にこのリース料が市場金利などを参考に決定されていることから、このスクークは「金利によって収益が計算される債権」とほぼ同じものとなる。

3.4 イスラム保険

西洋の保険業には、イスラムで禁じられている「賭博、投機」、「金利」、「不確定要素」全てが含まれており認められない。

しかしながら、コーランの条項より相互扶助と人を救済する教えにかなうものとして、タカフル(相互扶助)の概念が開発され、1986年にはマレーシアで最初のタカフル会社が設立された。損害保険に相当する「一般タカフル」と生命保険に相当する「家族タカフル」があり、日本の損保会社もマレーシアで既にこの商品の営業を行っている。 2:57:54

3.5 イスラム金融と将来展望

(1) イスラム金融の今後の見通し

イスラム金融の資産規模は全世界の金融資産のおよそ1%程度と言われており、現時点では大きいものではないが、中東だけでなく、北アフリカから東南アジアの地域にも広く浸透してきており、年率15~20%の割合で増加している。

特に湾岸諸国のサウジアラビア、UAEなどの湾岸諸国とマレーシアでは、このイスラム金融のシェアは2割を超え年々増加しており近い将来5割になると言われている。

(2) イスラム金融のグローバル化

この様にイスラム金融がグローバル経済の一角を担うプレーヤーの一つとして認知されるようになってきたのは、イスラム金融側でも物凄い努力をしていて、スクークのように新しい金融商品の開発による競争力の向上がある。マレーシアで始めた。

このスクークは、90年代前半にマレーシアで初めて発行されて以降、様々な改良がくわえられ2000年代に爆発的に増加した。

また、2000年にサウジアラビアのNCBのイスラム金融部門が「タワック」と呼ばれる直接現金を貸し出せる方法を開発し、売掛型で延払いができるので、モノを転売して、キャッシュを手に入れて、利子を使わないで実質的な資金の融通を可能にしている。

(3) ベンチャーキャピタルとの類似

イスラム金融の貸付形態は、シリコンバレーを支える原動力となっているベンチャーキャピタルと類似している。

経済インフラの脆弱な地域では、長期的な視野で経済を立ち上げる事に適しているとの指摘があり、実際にスーダンではイスラム銀行8行が営業し経済開発に大きく関わっている。

(4) 無利子経済は有利子経済を駆逐するか

金融資本主義にブレーキを掛けることができる。イスラム法学者の間では、現時点では無理でも長い時間をかければ、イスラムの無利子経済が有利子経済を駆逐してゆくだろうとの見方がある。

一方、イスラム社会の外部から観察している学者は、イスラム人口が増大する中、イスラム銀行は拡大するだろうが、有利子需要がある限り現状の世界経済を変える事は出来ないうだろうと言っている。

しかし、これら無利子金融機関が有利子金融の利子と同程度か、それに遜色のない程度の業績を上げる事が可能ならば、資本主義世界で営業を続けて行く事も可能であり、小さく頑健な岩礁の様に存続してゆくだろうと見る。

4. 中東情勢の世界経済への影響

中東地域の安定はグローバルな課題であり、世界経済の行方に大きな影響を持っている。

第1に、エネルギー供給を通じて世界の生命線を握っていること。

第2に、多くの紛争や安全保障上の問題を抱える地域であり、その帰趨はグローバルな影響を持つことだ。

現在、世界経済に影響すると思われる懸念事項はいろいろとあるが、それぞれが歴史と関係者の利害が交錯した難しい問題であり、どの問題を取っても1時間以上時間を必要とするので、ここでは課題だけを列挙するに留める。 3:05:39

(1) イスラム原理主義とテロリスト

イスラム原理主義はイスラムの原点回帰を目指す運動であり、西洋文明を世界標準にする事には同調しない。アラブの生活規範を変えたくない。しかし、同じ事を目差していてもアルカイダなどの武装闘争を主張するテロリスト集団とは別物と考えるべき。

(2) アラブの春

チュニジア、リビア、エジプト、シリア、イラクの現状を見ると、アラブの人々は、改めて強力な指導者が必要である事を認識したのではないかと思う。平和な社会を取り戻すには、独裁でも構わないと考えているのではないかが分かってきているのではないか。

(3) パレスチナ問題

サイクス・ピコ協定や、バルフォア宣言など英・仏・米のご都合主義的外交の産物である。きちんとやって欲しい。

(4) シリア情勢

アサド大統領を核にまとめないと、おそらくまとまらないと思っている。

(5) イラク情勢

イラク地域の再構成が必要だ。クルド民族を独立させるなど、再構成が必要ではないか。クルド人の宗教はアラブである。

(6) 核開発問題

米欧との駆け引きが、延々と続く。

(7) 湾岸諸国のリスク

君主制で王家、首長家の支配が200年以上続いており、回りの歴史の浅い共和制の独裁政権に比べ、湾岸諸国は安定している。家柄の良い人が上にいたら安心しているのでないか。未だしばらくは体制の維持が可能。

(8) イスラムに国境なし

1979年のイラン革命を始めとして、イスラムの大義に基づいた国際秩序と政治・社会の変革を訴える思想・運動が大きな力を持つようになってきた。もともと、イスラム世界は相互扶助をベースとし、カリフを統合の象徴とするイスラム信仰共同体であり、1300年続いていた。

1924年オスマン帝国の将軍ムスタファ・ケマル・アタチュルクが、カリフ制度を廃止してしまったことと、カリフという信仰共同体の象徴を無くしたまま、欧州列強の都合で領域国民国家を作ってしまった為に、イスラム世界はバラバラになり、現在の様に世俗主義からイランのような原理主義の政権までが混在する状態になってしまったと考える。

< 添付資料 >

1. イスラム世界の広がり
2. イスラム教国 GDP の世界に占める割合

質問(前田): 中国ではウイグル(回教徒)では、圧迫している。中国が北アフリカあるいは中東のイスラム国で活動することの制限が起きていないのか。

回答(浅野): イスラム国内でばらばらにして、イスラム国内で利害の対立をしている。

中国は利でつっている。ウイグルの問題は資源が欲しいからだろうと思う。

(資料)

人口の伸び

	1990年	2010年	2030年(推計)	単位: 億人
イスラム人口	11	16	22	
非イスラム人口	42	53	61	
世界人口	53	69	83	
イスラム人口の割合	20.7%	23.4%	26.4%	

イスラム人口の内訳(16億人)

アラブイスラム国: 3億人。アラブ人とは人種ではなく、アラビア語を話す人の事。
エジプト、アルジェリア、モロッコ、イラク、サウジアラビア、スーダン、イエメン、シリア、ソマリア、チュニジア、ヨルダン、リビア、オマーン、アラブ首長国連邦、パレスチナ、レバノン、クウェート、カタール

非アラブイスラム国: 10億人。

インドネシア、パキスタン、バングラディシュ、イラン、トルコ、アフガニスタン、ウズベキスタン、マレーシア、ニジェール、マリ、セネガル、カザフスタン、ギニア、アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギス、アルバニア、ガンビア、コモロ、ジブチ、モルディブ

その他の国のイスラム人口: 3億人。

インド(113百万人)、ナイジェリア(54百万人)、エチオピア(27百万人)、中国(25百万人)、カザフスタン(8百万人)、コートジボアール(6百万人)、ブルキナファソ(5百万人)

・世界経済に占めるイスラム圏の割合

世界のGDPに占めるイスラム圏の割合は、2013年度のIMF資料では、世界全体の7%に過ぎない。別表参照。

	単位: 10億 USドル	
イスラム圏	5,145(7.0%)	(参考) アメリカ 16,799(22.7%)
アラブ	2,756(3.7%)	中国 9,181(12.4%)
非アラブ	2,389(3.3%)	日本 4,902(6.6%)
全世界	73,982	